

第10回MICE国際競争力強化委員会

議事録

日時：平成30年6月15日（金）10時00分～12時00分

場所：AP東京丸の内

出席者：

【委員長】（敬称略）

西村 幸夫 神戸芸術工科大学 教授

【委員】（50音順、敬称略）

赤塚 稔 （一社）日本コンgres&コンベンションビューロー（JCCB） 副会長

石積 忠夫 （一社）日本展示会協会 会長

（代理）越野 滋夫 副会長

上田 正尚 （一社）日本経済団体連合会 産業政策本部 本部長

糟谷 範子 京都市 観光政策監

鈴木 誠司 東京都 観光部 観光振興担当部長

鈴木 隆 （株）横浜国際平和会議場 代表取締役社長

清野 智 （独）国際観光振興機構（JNTO） 理事長

武内 紀子 （一社）日本コンベンション協会（JCMA） 代表理事

玉井 和博 大妻女子大学 教授

古野 浩樹 （株）JTB 常務執行役員 法人事業本部 副本部長

【観光庁】

田村 明比古 長官

瓦林 康人 審議官

井上 学 MICE推進担当参事官

1. 開会

■開会挨拶（田村観光庁長官）

■委員紹介

2. 国際競争力強化委員会 提言（案）について

■資料説明（井上参事官）

■委員会メンバーによる意見交換

【鈴木（誠）委員】

- ・ 東京のユニークベニユーのパフレットは年度末にまとめ、この4月から配付を開始している。都の文化施設や民間施設など、全部で38施設掲載している。MICEの主催者側や海外の方々向けにアピールする、MICE誘致の重要なツールとして使っていきたい。
- ・ 東京都ではMICE推進に当たり、ユニークベニユーを東京の魅力として売り出すべくことに力をいれている。ここに掲載されているものはユニークベニユーの開催実績としてはまだない、もしくは実績が乏しい施設だが、東京らしさや日本らしさをアピールできる非常に大きなポテンシャルを持った施設である。
- ・ 掲載施設もユニークベニユーに対して関心があり取り組みたいが、どのように取り組んだらよいかユニークベニユーとして運営していくためのノウハウや人材がない、本来の事業をやりつつ閉園日や閉館後に開催するといった日程調整の問題、例えば美術館で絵の前でお酒を飲みたいといった利用したい側からのニーズと運営ルールとのバランス、料金設定をどうするか、電源含めどういう設備を入れればよいか等の課題がある。
- ・ こういった分野に精通されている先生方に意見をもらいながら、どうやってユニークベニユーをうまく運営できるか等を議論しながら、都内で多種多様な施設がユニークベニユーとして活動できるよう東京都では後押しをしていきたい。
- ・ 去年1年間取り組んできて、MICEに慣れていない施設がたくさんあり、主催者側とうまくコミュニケーションをとりながら話を進めることができないという課題が見えてきた。そこで東京観光財団の中に、ワンストップ窓口を設け、MICEの主催者側とまだ受け入れになれていない施設側の間に入って、コーディネートする取組を開始し、実績を積み上げていきたいところである。
- ・ 今後ユニークベニユー施設として、どのようにすればより良い施設になるか等の事例を情報発信して、日本全体のMICE誘致に貢献できればと考えている。

【清野委員】

- 東京都のユニークベニューの取組は、非常にすばらしいことだと思う。まずはこういう設備があるということを知ってもらわなければならない。これ以外にも東京都の中にはすばらしい施設があると思うし、民間会社の美術館など、民間会社でもユニークベニューをやっていきたいので、ぜひ出してください、何か施設ないですかというような話を経団連などの力を借りながら出していく必要がある。また同時に、今度はこれらを使ってこんなことができたという、モデルケースをPRする必要があると思う。
- J N T Oの例で、宮崎の国際会議場でコンベンションのレセプションがあった際に、宮崎神宮を利用し、外国の方々の評価が非常に高かったということがあった。
- ユニークベニュー施設を把握してまとめることと、活用例を作り、今後はそれらを使ってこんな効果があったということをもとめ、対外的にPRしていく必要があると思う。J N T Oでもその役割を担っていく必要があると思うので、みんなで共有するムードを盛り上げて、情報を一元化していくことを提案の中で言うだけであれば非常にありがたい。

【糟谷委員】

- ユニークベニューの魅力で国際会議を誘致することはすごく重要なことだと思うし、京都の場合、お寺や神社でパーティーをしたいというニーズが多くある。一方神社やお寺では文化財の修理に苦勞しているので、ユニークベニューとして活用することで、いかにお金が落ちるのかということも、受け入れ側にきちんと見える形にしておくほうが、協力も得られやすい。今回各省庁挙げての取組ということで、ぜひ文化庁の支援や助言もいただいて、さまざまな地域のお寺や神社であれば、国際会議場がない都市でもその周辺のアフターコンベンションで活用できるということも、一丸となって伝えていかればよいと思う。

【玉井委員】

- 多様なマーケットの状況からすると、ホテルと一言で言う時代は終わっており、ホテルの重要性とは、コンベンション機能をどうするかということだと思う。
- 臨界副都心の開発時、1. シティホテル、2. ビジネスホテル、3. アーバンリゾー

トホテル、4. コンベンションホテルの4つにカテゴリー分けしてコンペティションを行った。最初の3カテゴリーのホテルは建設されたが、最後のコンベンションホテルについては、マリオットが応札したが、当時の経済状況から実現しなかった。地域にとってMICEに取り組んでいくとき、どのようなホテル・宿泊施設がどの程度、どういう形で共存、混在すればよいかについても考えて行かねばならない。

- ホテルも機能がどんどん分化している中、その都市や地域がMICEを目指す場合、その目的に合った施設をどういうふうに誘致したらよいか、積極的なビジネス視点を持たないと、コンベンションホテルに投資する投資家はほとんどいないと思う。

【武内委員】

- 海外のコアPCOが主導でコンベンションを開催したり、愛知県の国際展示場で「G L e v e n t s」という外資が指定されたりと日本のマーケットにおける海外の関心が以前より非常に増してきている印象を受けている。海外でも、コアPCOに対して、ローカルPCOがどうするかは課題になっている。中にはM&Aで子会社になるという道をとる会社もある。コアPCOに対するローカルPCOのあり方というのは、複雑な問題があるので、一通りだけの対策というのは難しいが、考えていくべきだと思う。
- J C M A（日本コンベンション協会）としても、いろいろな業態、例えば施工会社や機材会社などがあるため、コアPCOの扱う大型の会議が増えることは非常にメリットが大きいですが、それぞれの立場からどう動くのが一番有利なのかとビジネス的に考えることも多々あり、この辺は一本化するのは結構厳しいと思う。それぞれで変化をどのように活用していくかという課題もあるし、検討している中でいろいろと勉強していきたいと思っている。
- コンセッションでは、水道とか各インフラ系など確実に数字が上がるという保証があるものもあり、それらはコストダウン等で確実に利益を出せるなど、コンセッションの中で得られるメリットを活用できると思う。
- 大型のコンベンションセンター、MICE施設では、海外においても完全に民営化しているところは非常に少ない。コンセッションへの期待値にどこまで応えられるかというのは、話が出るたびに複雑な思いがする。
- 一方、ガチガチの規制が入った中での運営はより厳しいということもあるので、コン

セッションによる自由度アップは歓迎すべき。それらのバランスをどういうふうを考えるかというのは、今後の課題と思う。

- ・ J CMAでは国際交流推進委員会をつくり、韓国、シンガポールとMOUを結び、7月には、台湾の2団体とMOUを結ぶ予定でいる。まだ親睦の側面が強いが、一昨年、シンガポールにツアーを組んだ際には、意見交換会で先進的な活動の様子についても聞き学ぶことができた。このような活動や、会員の方々に紹介ルートとして海外とのビジネス機会に役立てていただこうと推進している。

【古野委員】

- ・ 「都市力強化」に関しては戦略的な都市を設けて、セールスフォースのドリームフォースのような大きなイベントを定期的を開催するというを官民連携してやっていく必要があると思う。
- ・ 一方、日本らしさをたくさん含んでいる地域もあるので、そこに焦点を当てたMICE誘致もあると思う。ファシリティや交通インフラの面では不便な地域もたくさんあるが、本年2月に山形で開催されたUNWTO世界観光会議の例のように、いわゆるスノーカルチャーツーリズムにテーマを絞って、地域開催の意味というのをしっかり国際的に発信することで、知名度、ブランドが上がり、日本の良い文化、雪国文化、雪を楽しむということの紹介にもつながっている。MICEの実施を積極的に国際機関に働きかけていくことで、国際会議が地域で開催され、地方創生にもしっかり貢献できるということがあると思う。日本の地方理解のメリットにもつながる。
- ・ 「TEAM JAPANによる総力を挙げた推進体制の構築」の「日本主導型・主催型国際会議等支援」に関して、昨年、人工知能の先を行く人工意識というテクノロジーを持つある会社を中心となって新しい国際会議を開催したが、資金面で大変苦労した。こうした日本発の先進的分野で、まだ学会が存在しておらず資金面、運営面が不足する国際会議の応援をしっかりと国として、あるいは民間として育てていくことは、技術の進歩と日本のプレゼンス向上につながるので支援する価値があるのではと思う。

【赤塚委員】

- ・ 都市力の強化については大方合意されつつあった到達点で中身も大変よいと思う。特に、コンベンションビューローの立場としては、地域広域連携において、グローバル

MICE都市ではないところでも全国で頑張っているところがあるので、そのような連携で、その地域のよさが発信できるという思いを込めて、情報共有していくという観点で大変よろしいかと思う。

- ・ 今回新規の地域貢献型MICEの普及のところと次のレガシーのところは、非常に関係していると思う。地域でこういったプログラムをつくるか、SDGsを考慮したMICEを主催者で考えること、そこをどうやって結びつけて、うちの地域のSDGsと合致するというようなになれば、非常によいと思う。SDGsという言葉は概要にも書いてよいと思っている。
- ・ 新規論点は大変重要な論点提起なのでできるだけ書ければよいと思う。
- ・ クラウドファンディングなど、言葉を明示してもらうことでSDGsや主催者が世の中の的にこういう意味があるからファンディングしてくれという流れをつくるとか、そのようなツールを持っているとか、日本にはそのようなツールがあるなどセールスポイントになるのでぜひ書いてもらいたい。
- ・ 「外国人消費額目標」と「外国人消費相当額目標」の違いは？

【井上MICE推進担当参事官】

- ・ 「外国人消費額目標」は一般観光における、観光客が支出する消費額。MICEでの「外国人消費相当額目標」は、その方々の消費に会議開催費用や会場費、出展費用などの主催者や参加企業の支出を加えた支出額なので、「消費相当額」と記載している。

【赤塚委員】

- ・ 趣旨はわかるが「相当額」という言葉に引っかかり、インパクトが薄まると思う。個人が消費する額以外にも入っているということで、もちろんオンしていいと思うが、「相当額」には「消費額」と似たような数字があるのかと、一般の人から見たら曖昧だと思った。

【上田委員】

- ・ 各論については、専門の皆様のご意見を踏まえて、非常に網羅的にまとめていただいていると思う。
- ・ 個別の都市の話の前に、日本全体のコンセプトが、少し弱いという感じがしている。

一つ、考え方として出しているのが、ソサイエティ5.0ということで、ITとかIoT、AI、ビッグデータ使って超スマート社会をつくっていく。その成果を踏まえて、SDGsの解決につなげていきたいと思いますというコンセプト。そのような中で、例えば自身の都市の強い部分（産業集積、研究集積、環境等）に合わせたMICE関連行事を集中的に呼び込む等、そのような全体的な大きな流れがあるといいのではないかと思います。

- ・ 官民及び政府全体におけるMICE推進プラットフォームの強化について、ぜひやっていただきたい。様々な都市がMICE活動をばらばらにやっているため、都市間競争になることもあり、各都市の特徴を踏まえたコーディネーションが必要なのではないかと。また、様々な国際会議誘致を中心に議論されているが、日本自体が定期的な大きなイベントを主催するような戦略も、検討されてはどうかと思っている。

【井上MICE推進担当参事官】

- ・ ニューアイデアスタートヒアというブランディングがあり、そのようなものを書いた上での構成等、検討したい。
- ・ 実際のプラットフォームのところは、定期的な開催のところの誘致、どこまでどう扱うかというのは、後でまた議論させてもらって、書き込みは検討する。

【鈴木（隆）委員】

- ・ 資料5の国際営業力の強化のところ都市・コンベンションビューローの体制強化というのがあり、財政、人員体制の充実と方向性の話しをしているが、コンベンションビューローに対しては、例えば、「このような支援がある」という具体的にイメージできるような内容がよいと思っている。
- ・ MICE施設のグローバルスタンダード化の促進というところで、改修段階に入っている施設がスタンダードの設備を取り入れるための方策ということだが、新規に整備するときには補助があるが、改修費にも何か補助があれば助かる。
- ・ ICCAの理事は10名程度いるが、アジアの代表というのは1人しかいない。国際会議の開催件数の比率で言えば、もっと多くてもいいのではないかと。様々な国際機関の役員に日本人が立候補し誘致の働きかけを行う等の動きがあってもいいのではないかと。

- ・ 観光庁に限らず国の目標というのは明確で、それから推進のための機関をつくる、プロジェクトをつくる、会議をつくるということは明確に提示されているが、具体的な目標を達成するために、いつまでに誰がどうするかというロードマップ的なものというのが、あまりはっきりしない。そういうことが明確になるようなまとめ方を、最終的にされるのがよいのではないか。

【鈴木（誠）委員】

- ・ 東京都でもMICE施設の受け入れ環境整備支援ということで、Wi-Fi環境を入れる、大型のプロジェクターを入れる、高性能の防犯カメラを設置する等に対して、1施設あたり3,000万円上限、補助率2分の1という補助金で支援している。最近、ホテル等からの申請が増えてきていて、このような支援制度は足元ではすごく有効だと感じている。
- ・ 先程日本全体の戦略であるとか都市間競争の話もあったが、今東京都で国内の都市と連携して協定結んで、インセンティブツアーを共同で誘致する。そのためにファムトリップの共同受け入れ、海外プロモーションの実施、また東京の会議の後はアフターコンベンションで送客するといった取り組みを始めている。
- ・ MICEの地域貢献、社会貢献は非常に重要だと思う。2020のオリパラに向けて被災地復興という話があるが、例えば東京に会議で来て、その後被災地の様々な復興の状況を見るようなツアー等組めると思う。そうした日本全体で見て、被災地が復興していくような都市間連携ということも、社会貢献というキーワードを入れ込みながらやっていかれるのではないか。

【糟谷委員】

- ・ 目標値の関係だが、具体的にMICEへの訪日外国人の参加によって、どこにどれくらいお金が落ちるのがわかると、国際会議への民間からの資金の調達といったことにも効果があるのではないかと思う。
- ・ 京都市でも宿泊施設不足の問題があり、宿泊施設の誘致をする中で、コンベンション型、MICE型の宿泊施設を誘致しようということが方針の一つにあるが、なかなか進出してくれない。現在、会場がないために誘致できていないMICE会議をどれくらい取りこぼされているのかが見えると、民間も投資する見通しが立てやすい。

- ・ 国際会議の誘致には大学の先生がキーパーソンとして重要な位置を占めているため、その先生方がしっかり評価されて、国際会議の実現に結びつけるためにも、ぜひ記載いただきたい。
- ・ 資料6の11ページに国際会議開催面に係る支援強化の実施について書かれているが、これは誰が行う支援なのか。

【井上MICE推進担当参事官】

- ・ これは観光庁というよりは地域が支援するイメージでいる。

【西村座長】

- ・ 競争力強化というのは、全体としては国にばかり頼るのではなく官民挙げてやるという意識だと思う。

【清野委員】

- ・ 提言案についてはいろいろなことが網羅されているが、やはりその中でも大事なものは、人材の強化、層の厚さである。例えば東京都や京都、大阪などの先進的なところはそれなりに人が育っているのかもしれないが、それ以外のところは12都市の中でもまだまだだと思う。長期的には専門家の育成、短期的にはシンポジウムの開催など、より層を厚くするためにコンベンションビューローやJNTOは考えていく必要がある。
- ・ 2015年にブランディングができたという話だが、実は私どものMICEのセクションでいろいろやっているがほとんど徹底されていない。これはみんなでこれでいこうと決めたと聞いているので、ぜひそれは力強く提言に入れていただきたい。

【玉井委員】

- ・ 人材育成強化については、ぜひここにいらっしゃる皆さん方が、若者、特に学生たちに対してMICEというビジネスがあることをもっと積極的にPRしていただきたい。また可能であれば、実際のイベントに学生、特に観光系大学の学生をボランティアなどで参加させ実際に経験させることは非常に重要であり効果的と考える。

【武内委員】

- ・ ヨーロッパに非常にコアPCOが多いのは、結局ヨーロッパ本部の国際機関が一番多いからである。そういう意味では、アジアでコアPCOになろうと思うと、やはり日本にアジア本部がないと非常にハードルは高い。韓国は戦略的に国際本部やアジア本部の誘致をかなり前から取り組んでいる。また、そうした国際本部やアジア本部の役員に日本人がなっているというのは、誘致力として非常に決定打になるため、役員になることへの何かしらのインセンティブが必要である。
- ・ MICEの全体目標について、2030年の単価が40万円、今は25万円だが、単価が増えるということは豪華になるということで、研究者が地味な会議をいろいろやるよりも、派手なインセンティブを行うのが手取り早いということになる。今一生懸命国際会議などやっているが、目標達成を考えるとミーティング、インセンティブなどのお金を落としてくれそうなものをどう増やすか逆に戦略を立てなければならず、消費額だけで考えると無理ではないかという気がする。

【石積委員代理（越野副会長）】

- ・ 観光庁だからやむを得ないかと思うが、この提言の中に展示会という表現が1回も出てこない。展示会は日本の産業を支えているイベントであり、国際会議と展示会の併設もある。ぜひ資料5、特に国際会議関連というところで、国際会議・展示会関連などの表現を入れていただきたい。
- ・ 国際団体も、いわゆるICCAだけではなく、展示会の団体ではUFIやAFECAなどの団体があり日展協も提携している。また、タイや韓国とのMOUなどにより国際化を図っており、国際会議だけではなく展示会も国際協力を支えている。

3. 今後のスケジュールについて

— 了 —